


第3章 提言



2. 前期提言に対する取り組みと次のステップに向けての課題

【提言1】「多様な若者に、多様な居場所を」

若者が日常的に意見を表明できる第一歩は、安心して自らを表現できる場、受け入れられる場をもつこと。若者誰もがそんな居場所をもてるようサポートする。

区は、これまで多様な若者の居場所を設置し運営してきた。

- ・児童館 25館
- ・青少年交流センター 3センター
- ・大学生が運営する居場所（あいりす、たからばこ）
- ・プレーパーク 4か所
- ・メルクマールせたがや など

あいりす



通常開室の様子。運営スタッフは年齢の近い女子大生だから安心。困りごとでも聞いてもらえるよ。



交流スペース カフェキッチン

交流スペースは明るい光が差し込む、誰でも利用できるスペースです。Free Wi-Fiを完備し、インターネットやゲームを楽しむことができます。軽食や飲み物を販売するカフェキッチンも併設しているので、食事をしながらおしゃべりすることもできます。

上記以外にも、世田谷区には地域で活動する法人、市民活動団体、企業などが運営している若者が利用できる多様な居場所がある。

子ども・青少年協議会の取り組みと検証結果

更に多様な居場所を検証すべく、私たちは以下のモデル事業を実施した。

- ・学校内の居場所 船橋希望中学校にて出張アップスへの参加
大東学園高等学校にて校内カフェ実施
- ・まち中の居場所 若者を対象にした「Hub culture」を実施

モデル事業で若者から話を聞いたところ、公共の施設を知らない若者が多かった。多様な居場所を用意するとともに、若者に様々な場の存在を知ってもらうことが必要である。また、人によって求める場は異なるため、様々なニーズに応じた場を用意する必要がある。

【次のステップ】

- ① 様々な場があることを知ってもらうこと。
- ② 若者のニーズにあった場を用意すること。

【提言2】「現場へ出向き、若者の声を聴こう！」

若者の生の声を聞きに出向くことが大切。小さな意見でも届き反映される体験の積み重ねが、意見を表明する意欲の醸成につながっていく。

青少年交流センターや児童館などの施設は、様々な取り組みの中で施設に訪れる若者の声を拾ってきた。

(例)

- 青少年交流センター 若者運営委員会を実施し若者の声を運営に反映
近隣の学校へ出張
- 児童館 自分たちでイベントを企画するティーンズプロジェクトなどで中高生の声を運営に反映。中高生支援館（プレスポ）は、週に2日若者が利用しやすいようPM7時まで開館時間を延長
※プレスポは中高生の投票により決定した愛称
- コロナ禍の取り組み 感染拡大による青少年交流センター・児童館閉館時に近隣の公園などに出向き子ども・若者の声を拾う取り組み
- 児童館と青少年交流センター間の職員交換研修を実施
- 青少年地区委員会向けの研修を実施
- 若者の声を拾うイベントなどを実施



児童館 TEENS

ティーンズプロジェクト

中高生の皆さんが自らイベントや活動を企画し運営する“ティーンズプロジェクト”。これまでに、中高生限定サイクリングツアーやボードゲーム大会、自主音楽ライブなどなど…たくさんの企画が実現しました。あなたも楽しい企画を考えてみませんか？職員が全力でサポートします！

企画会議を兼ねて
向まんパーティー！



子ども・青少年協議会の取り組みと検証結果

私たちは若者の声を聴くために、以下のモデル事業を実施・検証した。

- 学校内の居場所 船橋希望中学校にて出張アップスへの参加
大東学園高等学校にて校内カフェ実施
- まち中の居場所 「みんなのクチコミマップ」「Hub culture」を実施

校内カフェでは、若者のいる場へ出向き交流することで様々な声を拾うことができた。しかし、信頼関係が築けなければ、本音を引き出すことはできない。信頼関係を築くためには、継続的なかわりと、声を拾った後の誠実な対応が必要である。

【次のステップ】

- ① 若者との信頼関係を築くこと。
- ② 声を拾った後に誠実な対応を行うこと。

【提言3】「参加したくなる、カルチャーを」

楽しくなければ、人は集まらない。入り口はハードルを低くし、楽しいコンセプトと頑張れば得られる魅力的なインセンティブがあれば、参加のモチベーションや意欲につながる。

区の施設では、若者が参加・参画できる取り組みを実施している。

(例)

- ・ 青少年交流センター 若者の「やってみたい」を実現するためのプロジェクトを実施
若者が企画したイベントを実施 など
- ・ 児童館 自分たちでイベントを企画するティーンズプロジェクトなどで
中高生の声を運営に反映
- ・ 若者自身による情報発信「情熱せたがや、始めました。」
若者自らが発信したい情報を考え、取材にいくなどして SNS で
情報を発信

子ども・青少年協議会の取り組みと検証結果

私たちは、若者が興味を持ちそうなテーマに沿った交流（Hub culture）をモデル事業として実施した。

若者が参加したくなるイベントにするために、同年代の若者が企画し、若者が作成したポスターで参加者を募ったことで、満足度の高いイベントになったと感じている。

また、運営に携わる若者が役割を持って取り組んだことで、そこが自分の居場所であると感じてもらえた。

【次のステップ】

- ① 若者参加を求める際には、若者とともに企画し参加を呼びかけること。
- ② 帰属意識が芽生え、参加のインセンティブとなるように、コミュニティの中で若者に役割を担ってもらうこと。

【提言4】「多様に参加・協働できる制度を」

表舞台で活躍したい人、陰で支えたい人など様々な若者たちのニーズを満たすべく、多様な参加の仕組みを構築する。

若者の力を最大限引き出すための、大人と若者をつなぐ存在（OB/OGなどの先輩世代や身近なメンターのような若者世代人材）が必要。

オンラインでの参加が可能等、活躍できる舞台のヴァリエーションを増やすことにより、様々な力を持つ若者が関われる下地をつくっておきたい。

区は、若者と多様に参加・協働できる制度として以下の取り組みを実施している。

（例）

- 区役所の様々な職場で区内大学生のインターンシップ受け入れを実施
- 地域活動団体と大学生をつなぐ取り組みを地域活動団体と協働して実施「地域インターンシップ世田谷」
- 若者が参加しやすいオンライン会議を開催
- 児童館や青少年交流センターが実施するeスポーツなどのイベントを実施
- 若者自身による情報発信「情熱せたがや、始めました。」



「地域インターンシップ世田谷」
地域で何をしたいか意見交換している様子

子ども・青少年協議会の取り組みと検証結果

若者と地域の大人、行政職員で構成される「しもきた倶楽部」は、それぞれの若者に応じた関わり方や役割を模索しながらモデル事業を進めてきた。また、大人と若者をつなぐ存在になれる人材についても、検証してきた。

「みんなのクチコミマップ」や「Hub culture」では、一人ひとりに役割を与えて取り組んでもらったことで、帰属意識が芽生えた。また、事前の打ち合わせや準備は、それぞれの状況に応じた柔軟な関わりを認めてきた。

大人と若者をつなぐ存在として、大学生と年が近い地域の人に参加してもらうことで、発言しやすい雰囲気生まれたと感じている。

【次のステップ】

- ① 一人ひとりが役割を持つことができるミニマムなコミュニティを設定すること。
- ② 誰もが参加しやすいオープンな場、アクセスできる場、いつでも出入り可能な場、楽しい雰囲気がある場になるよう工夫すること。

【提言5】「たくさんの多様な大人と会おう！」

若者の多様性を育むには、多様な大人との関係性や多世代の関わりを構築することが大切。若者と大人と一緒に取り組むことの難しさがあるものの、大人と関わることでディスカッションの精度を上げたり、専門的な学びだけでなく、生きる知恵やシティズンシップへの意識の醸成などにつながる。

区は、多様な大人との交流イベントを企画、実施している。

(例)

- ・児童館や青少年交流センターによる交流イベントの実施
- ・子ども・若者支援課は「若者のみらい応援イベント」で高校生・大学生世代の若者が年の近い先輩の話を聞き交流するイベントを企画
- ・生きづらさを抱えた若者に対する様々な取り組みをメルクマールせたがやを中心に実施

子ども・青少年協議会の取り組みと検証結果

私たちは、多様な大人と出会える場として以下のモデル事業を実施・検証した。

- ・学校内の居場所 船橋希望中学校にて出張アップスへの参加
大東学園高等学校にて校内カフェ実施
- ・まち中の居場所 「まち歩き」、「みんなのクチコミマップ」
「Hub culture」を実施

若者たちは、モデル事業を通して、会社員、自営業者、役者など様々な人たちと関わり、仕事への姿勢や生き方を見聞きしながら、多様な考え方・価値観に触れることで、自身の将来展望を想像していた。

また、運営者・参加者ともに満足のある取り組み内容となったのは、企画会議の過程から「若者×地域の大人×区」が時間をかけてコミュニケーションを構築しながら検討を進めた結果である。

人が幸福を得るためには、他者の存在が不可欠であることを理解して、多様な人が出会え、関わりあえる場づくりを進めていく必要がある。

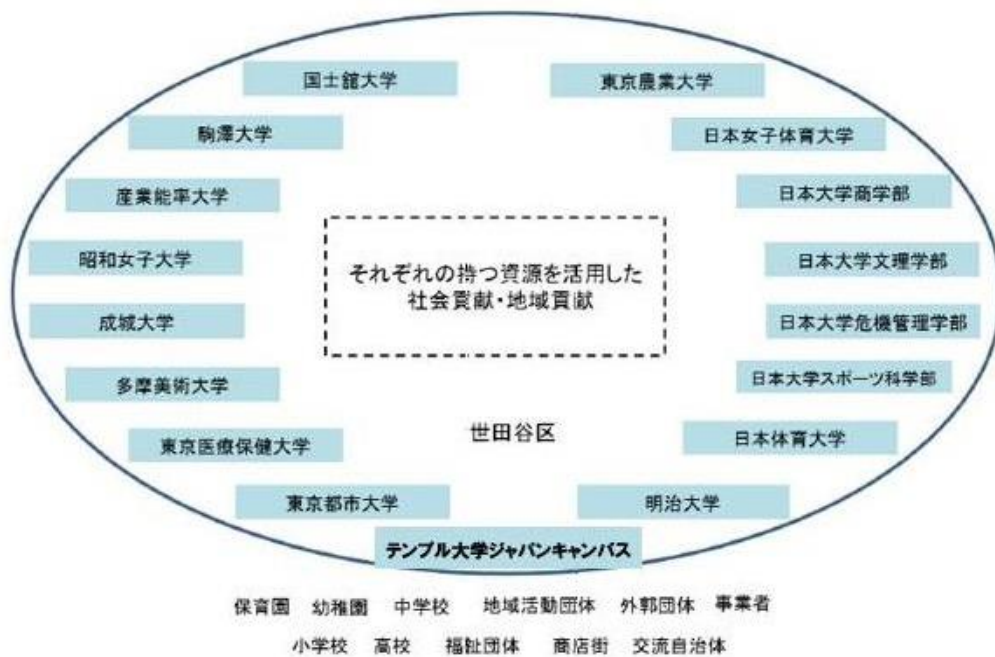
【次のステップ】

- ① 人が出会える場を有効に活用すること。
- ② 今、繋がりのある連携先とのかかわりを継続していくこと。
- ③ 新たな団体や人との関係を広げていくこと。

【提言6】「持続的発展のできる組織づくりを」

若者支援の取組みが持続的に継続し、発展していくために、場の確保や安定した運営体制、若者世代に特有の短期の世代交代を前提とした人材の仕組み、継続的な運営資金の担保が必要不可欠である。

- 区は、区内 17 の大学（学部）と協定を結び、様々な地域課題に取り組んでいる。
- 児童館や青少年交流センターは、地域活動団体や学校などと協力関係を築いた運営を行っている。
- 若者ととともに進める事業において、協定大学や若者向け施設と連携しつつ、より多くの若者に参加・参画してもらえらる組織づくりを継続して検討する。



子ども・青少年協議会が検証した結果

若者が短期間で世代交代していくことはやむを得ないことである。今期モデル事業においても、学業やアルバイト等が忙しく検討に参加できる若者が少なくなる時期があった。持続的発展のできる組織づくりをするためには、個々の若者とのつながりを持つことはもちろん、大学、専門学校、高校や中学校、地域活動団体などとの連携を強化していくことが、持続的発展のできる組織づくりにつながる。

【次のステップ】

- ① 今、繋がりのある連携先とのかわりを継続していくこと。
- ② 新たな団体や人との関係を広げていくこと。
- ③ 若者のニーズにあった具体的な「場」の確保、主体となる組織・チームの組成、必要資金の確保を推進すること。

【提言7】「若者にも伝わる広報・PRを」

届いても読まれていない、伝わっていない現状、良い取組みも知られていない事実がある。全ては伝わってから価値が生まれるもの。然るべき人に、然るべき方法で深く伝える工夫をすべきである。意見表明・参加・参画の機運醸成のためには、必要な情報に必要なタイミングでアクセスできる情報環境が不可欠である。

区施設が若者にとって親しみやすい場となるよう、若者施策に関わる部署がそれぞれ工夫した広報に取り組んでいる。

(例)

- 区公式のTwitter、YouTubeなどのSNS
- 若者自身の言葉で情報発信する「ねつせた！」
- 若者がアクセスしやすいように広報物に二次元コードを掲載
- 若者がつくる青少年交流センターの公式キャラクター
- 漫画で若者利用施設の紹介
- 若者が利用できる施設などが掲載された冊子「Cheer！」



区のホームページで閲覧できます。

子ども・青少年協議会が検証した結果

子ども、若者、高齢者、外国人など、対象者によって伝わる言葉や広報媒体は異なるため、発信者目線での情報提供ではなく、対象者に届く広報の工夫が大切である。

若者とともに情報発信してきたこととして、今期商店街モデル事業でのイベントポスター作成等があるが、若者たちが中心となって発信した情報は、同世代の若者の目に留まり、若者の参加者が集まるなどの成果を上げてきた。

正しい情報を届けることは大切であるが、さらに情報の受け取り手に寄り添った広報・PRを実施することが必要である。

【次のステップ】

- ❶ “伝える” 広報から “伝わる” 広報への転換をおこなうこと。

【提言8】「庁内連携や官民連携をスムーズに構築できる体制を」

子ども・若者支援課だけが若者に関係している訳ではない。他の部署課でも若者との接点の可能性は幅広い。横断的なコミュニケーションが取れる体制づくりが必要。

また、区役所にとって民間企業の持つノウハウや技術資源が魅力的であると同時に、民間企業にとっても、安心感やPRの点から、区役所の施策に自社製品・サービスを取り込んでもらうメリットはあると考える。民間企業との Win-Win 関係を意識して、魅力を感じてもらえる施策として組み立てることも必要である。

官民連携の取り組み

- ・NBAのプロバスケットボールチームとのイベント実施
屋外バスケットコート整備（楽天グループ株式会社）
- ・子育て世帯向けの情報をコラボパネル作成などで発信
（ユニクロ世田谷千歳台店）
- ・生活困窮者家庭向け支援（ドミノ・ピザ等マカ不動産）
など



庁内連携の取り組み

- ・子ども、教育、医療、障害などの所管課が情報交換や協議する場の設置（子ども・若者支援協議会）
- ・就職活動生を支援する面接スペース開設
（経済産業部との連携） など



子ども・青少年協議会が検証した結果

これまでも様々な庁内連携、官民連携がなされているが、多くの人に取り組みが知られていない。

一方で、区役所内の連携について、縦割り行政のイメージが強いのは、会議体などで情報交換・意見交換しても政策に反映されているかが見えにくいという課題もある。

【次のステップ】

- ① 様々な取り組みがあることを知ってもらうこと。
- ② 今、繋がりのある連携先とのかかわりを強化すること。
- ③ 新たな企業や団体、人との関係を広げていくこと。

前期提言に対する次のステップ一覧

<p>提言1「多様な若者に、多様な居場所を」</p> <ol style="list-style-type: none">① 様々な場があることを知ってもらうこと。② 若者のニーズにあった場を用意すること。
<p>提言2「現場へ出向き、若者の声を聴こう！」</p> <ol style="list-style-type: none">① 若者との信頼関係を築くこと。② 声を拾った後に誠実な対応を行うこと。
<p>提言3「参加したくなる、カルチャーを」</p> <ol style="list-style-type: none">① 若者参加を求める際には、若者ととともに企画し参加を呼びかけること。② 帰属意識が芽生え、参加のインセンティブとなるように、コミュニティの中で若者に役割を担ってもらうこと。
<p>提言4「多様に参加・協働できる制度を」</p> <ol style="list-style-type: none">① 一人ひとりが役割を持つことができるミニマムなコミュニティを設定すること。② 誰もが参加しやすいオープンな場、アクセスできる場、いつでも出入り可能な場、楽しい雰囲気がある場になるよう工夫すること。
<p>提言5「たくさんの多様な大人と会おう！」</p> <ol style="list-style-type: none">① 人が出会える場を有効に活用すること。② 今、繋がりのある連携先とのかかわりを継続していくこと。③ 新たな団体や人との関係を広げていくこと。
<p>提言6「持続的発展のできる組織づくりを」</p> <ol style="list-style-type: none">① 今、繋がりのある連携先とのかかわりを継続していくこと。② 新たな団体や人との関係を広げていくこと。③ 若者のニーズにあった具体的な「場」の確保、主体となる組織・チームの組成、必要資金の確保を推進すること。
<p>提言7「若者にも伝わる広報・PRを」</p> <ol style="list-style-type: none">① “伝える” 広報から “伝わる” 広報への転換をおこなうこと。
<p>提言8「庁内連携や官民連携をスムーズに構築できる体制を」</p> <ol style="list-style-type: none">① 様々な取り組みがあることを知ってもらうこと。② 今、繋がりのある連携先とのかかわりを強化すること。③ 新たな企業や団体、人との関係を広げていくこと。

令和3年－4年度期 提言のまとめ

今期のテーマである「若者とともに変わる地域～若者の視点で」を実現するために、子ども・青少年協議会は様々な取り組みや、議論を行ってきた。

地域が変わるためには、若者とともに地域で活動していくことが必要であるという考えに至った。我々は、多くの若者とモデル事業を通して、今、若者が考えていることや課題に感じていることなど、様々な声を拾うことができた。この間の取り組み、検証してきた結果、たどり着いた考えを以下のとおりまとめたので、区に提言する。

これまでも、区は若者支援における様々な取り組みを行ってきたことが分かった。しかし、多くの人に、これらの取り組みは知られていない。

区報やウェブサイト、SNSでお知らせしていても、多くの若者には伝わっていない現状がある。一人でも多くの若者に伝えていくためには、発信者本位の広報から、相手に伝わる広報を心がけていくことが必要である。

また、若者の地域参加、参画を進めるためには、変化する若者のニーズを把握することが有効である。大人が伝えたい文化や情報を提供していくことも大切ではあるが、若者のニーズにあう新たな取り組みにもチャレンジして欲しい。ニーズを把握するために、若者の流行をキャッチできるようアンテナを張ることに加え、多くの若者の声を拾うこと、若者と接することの多い企業や団体、学校などから積極的に情報を得る努力をするべきである。

若者が楽しみながら力を発揮し、地域活動を盛り上げていくためには、大人のサポートが重要である。若者と大人が良好な関係を継続していくためには、信頼関係を築くことが求められる。誰にでも言えることではあるが、人は信頼できる人と関わっていきたいと願っており、若者も同様であると考えられる。子ども・青少年協議会では、若者の意見を尊重することと、先回りして意見やアドバイスをすることは控えるコミュニケーションを心がけた。その結果、対等な関係を築くことができ、活動を継続することができた。

そして、若者にとって「場」と「役割」が必要であるという結論に至った。場とは、学校や家庭、第三の居場所という物理的な空間のほかに、信頼できる人や気が合う人と出会え、人間関係を育む場、一人になれるまたは、趣味の活動ができる時間など、時と場合によって求める「場」は異なる。また、その「場」に集う若者がそれぞれに役割を持つことで、参加・参画の意欲向上につながる。

最後に、上記に記載の「伝わる広報」「ニーズの把握」「若者との関係性の構築」「場の確保」をより効果的に実現するためには、区役所だけで進めるのではなく、地域の団体、学校、商店街、企業など、様々な人が関わりを持ちながら進めていく「協働する取り組み」が有効であると考えられる。

また、我々も、本提言の「次のステップ」の実現状況を定期的にモニターしていくことで、世田谷区の若者施策の推進を後押ししていく。

3. 子ども・青少年協議会 入澤 充 会長からのメッセージ

居場所は安心できる場所？

朝日新聞の読者が、4月に発足する子ども家庭庁に対して、「子どもたちにとって「安心できる居場所」と「頼れる大人たちがいる居心地の良さ」を保証してほしい」と投稿していました（2023年1月6日）。

本協議会は、まさにこの二つを実証しようとして小委員会で永年にわたって議論してきました。

子ども達にとって身近に「安心できる場所」や「頼れる大人たちがいない」ことが、本協議会で渡邊明宣委員が話して下さったトー横キッズの現象なのでしょう。子ども達にとって大人から観たら危険な所が「居場所」で「安心できる場所」だとしたら、子ども達の周囲に「頼れる大人」が少なくなっている、あるいはいないことを意味します。

危険な居場所を求めてさまよう子ども達の「予備群」は年々増えている実態が、文部科学省が進めている「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」第4回目の会議(令和5年1月12日)で提出されたデータに示されています。小・中学校の子ども達の不登校が令和2年度が195,127人に対して令和3年度が244,940人となり、高等学校は令和3年度が50,985人(前年度が43,051人)となっています。小中高と不登校者が増加しているのです。もちろん不登校者がすべて「居場所」を求めて危険な場所に行くわけではありませんが、不登校者の居場所作りが行政や大人、社会の課題となっていることは間違いありません。

その「居心地のよい、安心できる場所」で子ども達が自律でき、自立できるプログラムを策定するに当たっては、大人たちだけで話し合い、立案するのではなく、居場所を求めている子ども達と一緒に考え、安心できる場所を創っていくという姿勢が必要だと思います。

そのような場所作りを、本協議会の「学校チーム」と「商店街チーム」で形成しはじめています。両チームともベテランと若者代表の大学生達の検討が上手くかみ合い、小委員会が活発に行われていることは協議会の議論のなかで明らかにされています。特に大学生の委員の皆さんがSNSの有効活用を通して、交流を促進している模様は公的機関の会議体では新鮮な響きがあります。学校カフェや商店街に集まってくる若者が、心底交流できる場となり、その場が四方に広がっていく、そんなインフルエンサーの役割を本協議会小委員会の委員に期待したいと思います。

本協議会に参加して早10年、この間も日々若者と接している私ですが、頼れる大人になるために、コミュニケーション能力を磨いて行きたいと思います。